

平成22年度決算概要

1. 予算（補正後）との比較

（1）資金収支収入の部

- ・学納金収入は、大学部門において中途退学者等の増加による学生数の減少等で12,662千円の減少となる
- ・補助金収入は、新たに留学生受入に対する補助金などの経常費特別補助金の25,810千円増等により34,008千円の増加となる
- ・有価証券買換えによる売買差額を19,253千円計上する

（2）資金収支支出の部

- ・人件費支出は、高校部門における教員中途退職者発生等により7,348千円の減少となる
- ・教育研究経費支出は、学生生徒活動補助金・光熱水費・報酬手数料等の減により12,853千円の減少となる
- ・管理経費は、報酬手数料・広告費等の減により12,971千円の減少となる

（3）次年度繰越支払資金

- ・収入において補助金・有価証券買換え差益の増加、支出において人件費・教育研究経費・管理経費の減少で次年度繰越支払資金は210,951千円から288,745千円と77,794千円の増加となる

（4）消費収支

- ・帰属収入は補助金・有価証券売却差額の増加、消費支出は人件費・教育研究経費・管理経費の減少で当年度支出超過額は326,852千円から253,587千円と73,265千円縮小した
- ・第1号基本金において教育研究用・その他機器備品の過年度除却繰延高132,419千円を取崩している

2. 前年度決算との比較

（1）資金収支収入の部（有価証券買換えによる、収入支出両建て計上額除く）

- ・収入合計は前年度比152百万円の減少となっているが、大きな要因は特定引当預金の105百万円取崩額減少によるもので、経常収入では主要な収入である学納金収入は生徒数減少により7百万円の減少、補助金収入は留学生受入に対する補助金などの経常費特別補助金に増加等により26百万円の増加となる
- ・その他、有価証券買換え売買差額が11百万円の増加、前受金が入学者数の減少で44百万円の減少となる

（2）資金収支支出の部（有価証券買換えによる、収入支出両建て計上額除く）

- ・支出合計は前年度比44百万円減少、経常支出では主要な支出である人件費は教員増・退職金増により42百万円の増加、教育研究経費は消耗品費・報酬手数料・奨学費等増により23百万円の増加、管理経費は前年度並みとなる
- ・設備関係支出は、教育研究用機器備品支出減により12百万円の減少となる

（3）次年度繰越支払資金及び資金収支差額

- ・次年度繰越支払資金は、289百万円と前年度繰越支払資金より54百万円の減少となるが、特定引当預金を70百万円取崩している為、実質は219百万円となり最終的な資金収支差額は前年比3百万円悪化の124百万円となる

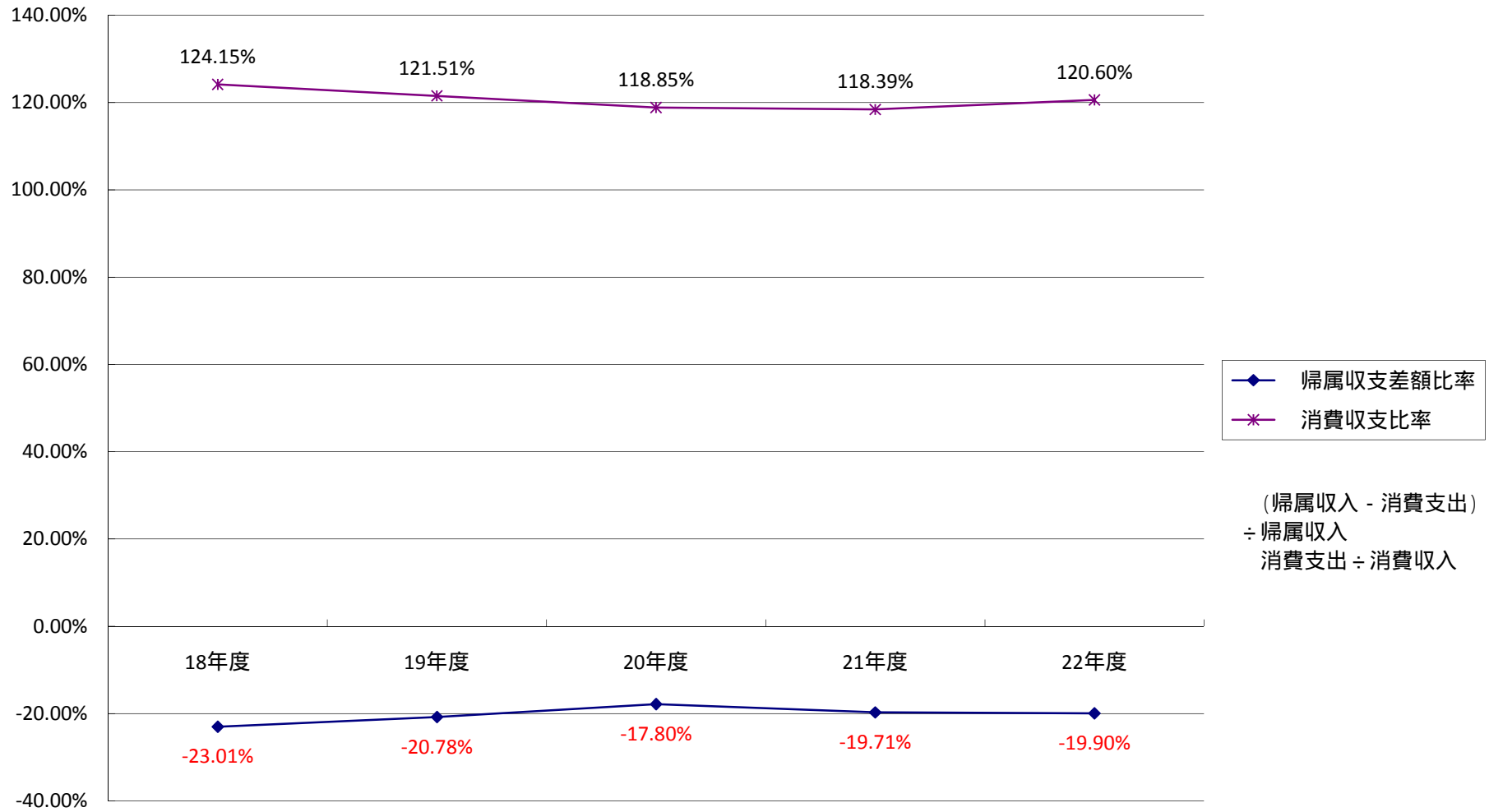
（4）消費収支

- ・帰属収支差額は前年度比10百万円悪化の247百万円、帰属収支差額比率は前年度比3%悪化の20.0%となる
- ・特定引当有価証券の買換えに伴い有価証券売却差額（売却益）を13百万円計上する

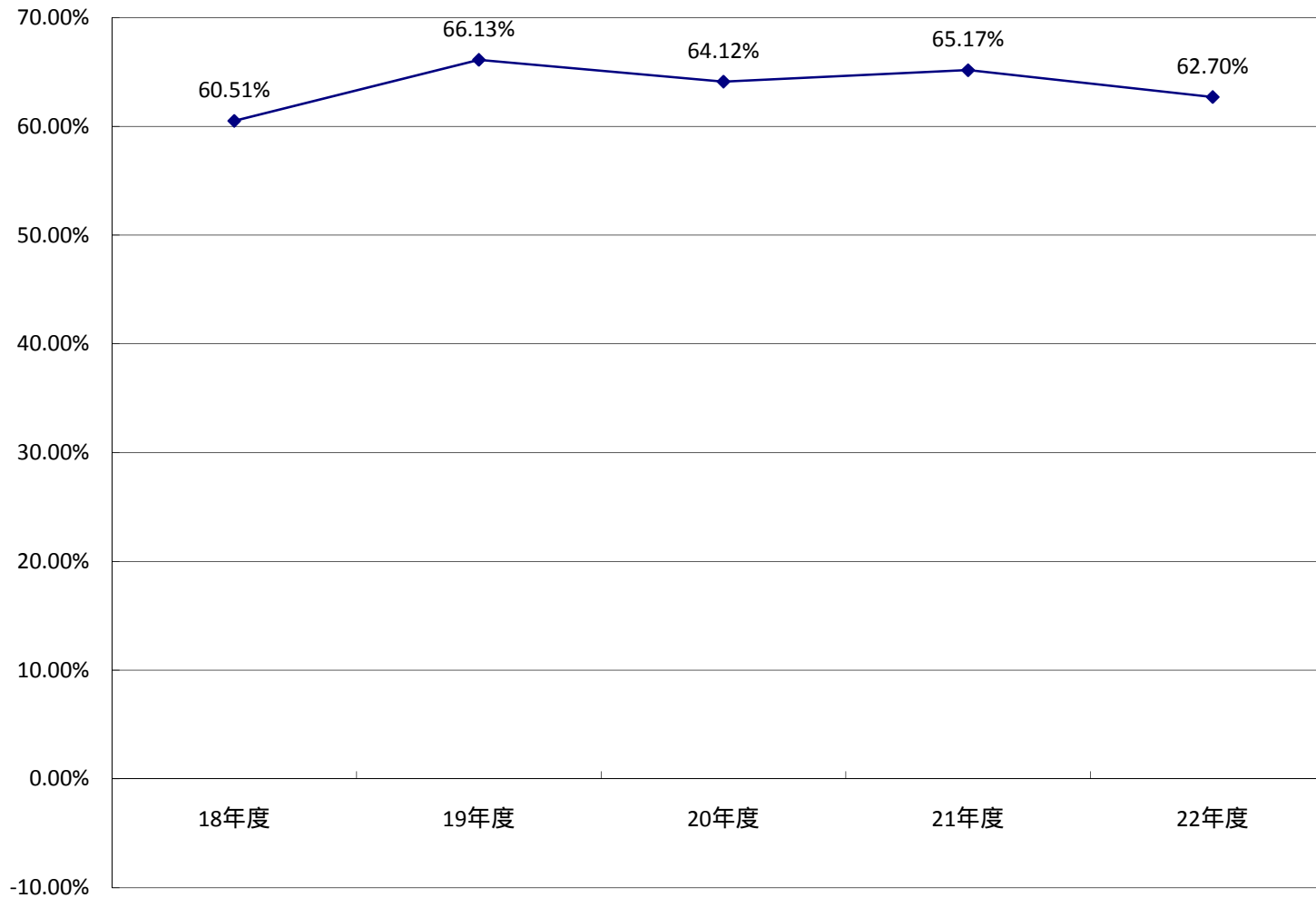
3. 単年度の資金収支差額について

- ・単年度の資金収支差額は、前年比収入が34百万円増に対し支出が47百万円増により前年比13百万円の悪化となる
- ・資金収支計算書の実質収支差額が124百万円と、単年度資金収支差額の88百万円より36百万円悪化の主要因は、前年度前受金収入187百万円に対し次年度前受金収入が144百万円に減少したためである

財務比率 -その-



財務比率 -その-

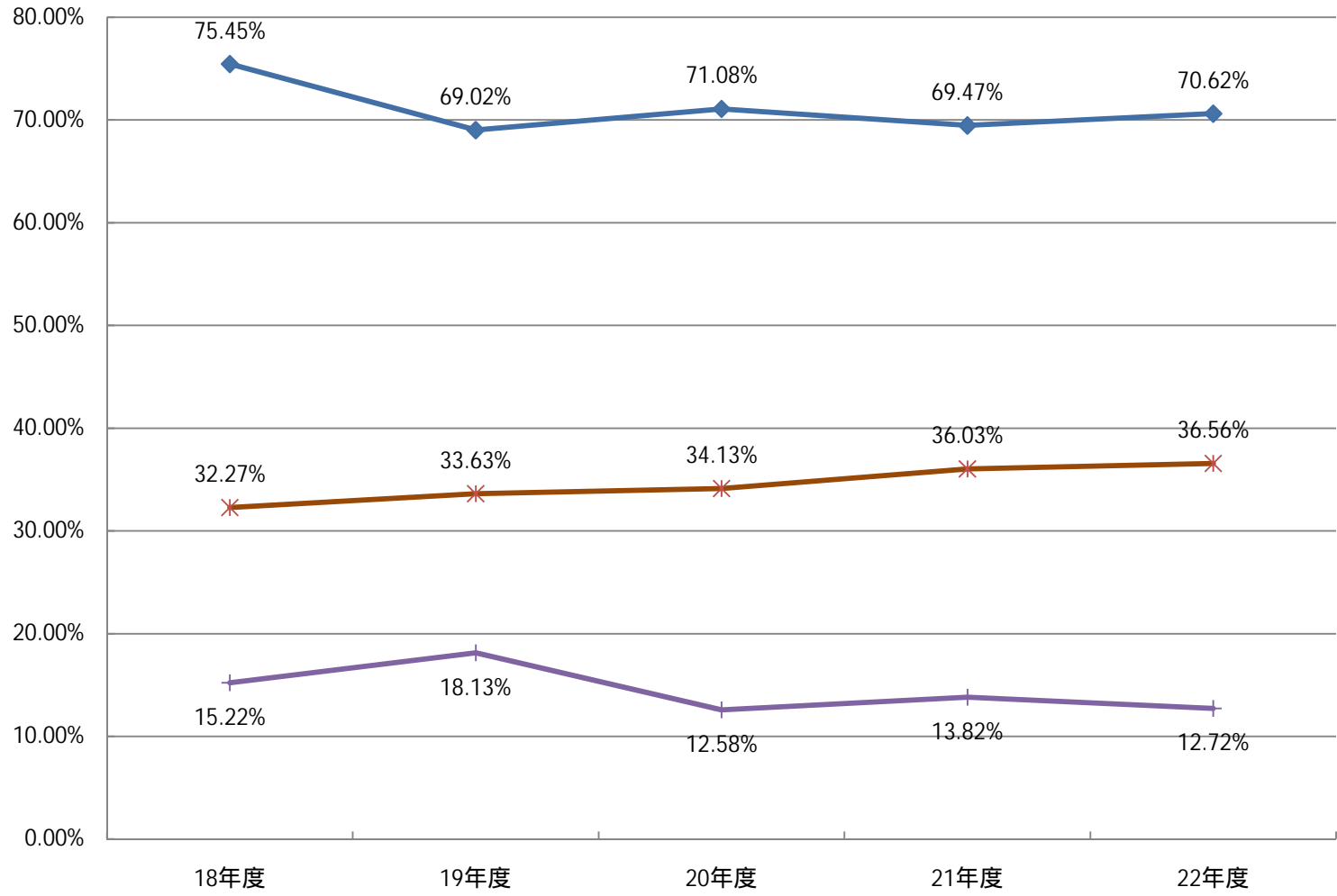


帰属収入に対する比率

◆ 学生生徒等納付金比率

$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$

財務比率 -その-



帰属収入に対する比率
(人件費依存率のみ学納金)

- ◆ 人件費比率
- * 教育研究経費比率
- + 管理経費比率

人件費 ÷ 帰属収入
教育研究経費 ÷ 帰属収入
管理経費 ÷ 帰属収入